

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 103-8210

住 所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番10号

氏 名 花王株式会社

代表取締役 社長執行役員 長谷部 佳宏

(代理人) 川崎工場 工場長 古河崎 耕志

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	花王株式会社 川崎工場		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区浮島町1番2号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	衣料用・台所用合成洗剤、住居用洗剤、柔軟仕上げ剤、シャンプー、リンス及びボ ディーシャンプー等の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	14,859 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

## (第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の環境への取組については、ホームページに公表しています。 <a href="http://www.kao.com/jp/corp/eco/">http://www.kao.com/jp/corp/eco/</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

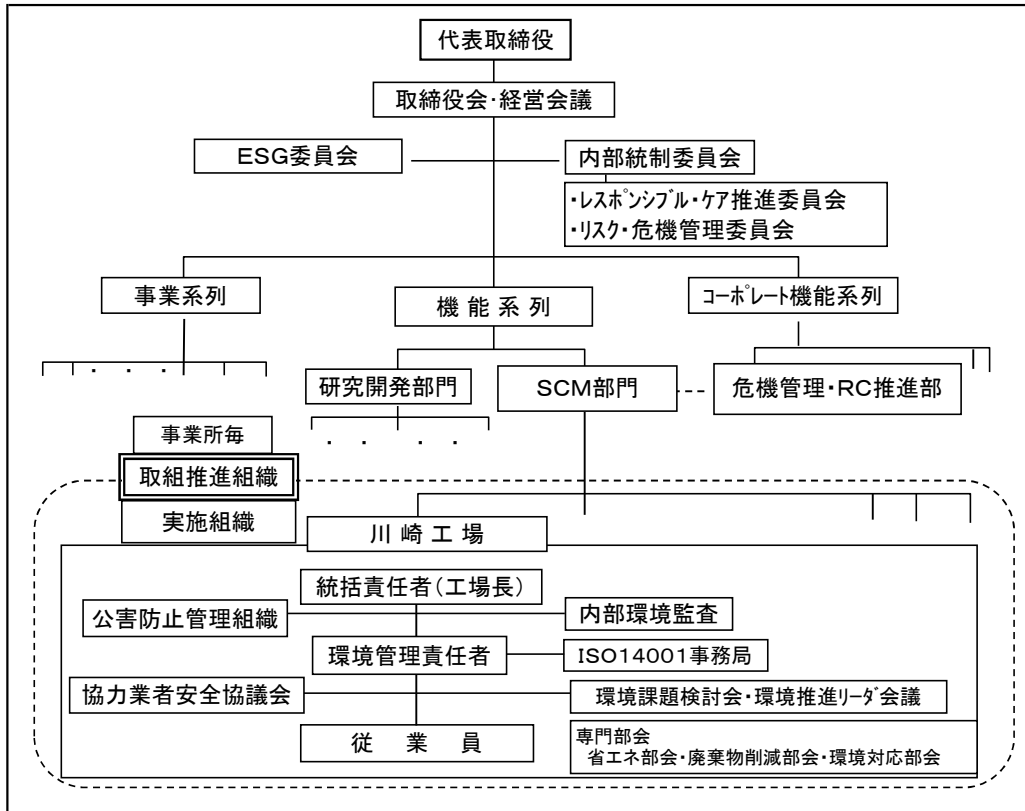
花王グループ環境方針  
(使命)  
私たちは、消費者・顧客の立場にたって、心を込めた”よきモノづくり”を行ない、世界の人々の喜びと満足のある豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献することを使命とします。この使命のもと、私たちは全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

(方針)  
～中略～  
3. 気候変動の緩和に貢献するため、温室効果ガスの削減を推進し、カーボンニュートラル、カーボンネガティブの早期実現を目指します。また気候変動への適応に努めます。  
～後略～

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

花王グループ環境方針  
(方針)  
～中略～  
5. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全と汚染予防に努め、環境パフォーマンスの向上を図ります。  
～後略～  
「KAOEMS-6.2.1\_目標・計画策定規程」より抜粋、一部編集  
①上記の方針によりS C M部門で定めた省エネ・温室効果ガス排出量削減目標に基づき、各部門が目標、年間計画を策定する。  
その内容と進捗状況は適宜環境課題検討会で確認・共有する。  
②各部門は、年間計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量・温室効果ガス排出量の実績管理を行う。運転、設備保全上の課題を適宜整理し、必要に応じて計画の見直しや変更を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量(基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 10,163 (調) 10,163		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 10,966 (調) 10,966		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) -803 (調) -803		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) -7.9 % (調) -7.9 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	47,155 47,130	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	10,966 10,966	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	76.7 % 76.7 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

目標年度の生産量は、基準年度の実績に比べて、2.3%の増加を見込んでいます。温室効果ガスの排出量の削減を図るため、排出量の値を年平均で1%以上削減することを前提に目標を設定しました。省エネルギー設備の導入については、基準年度から下記の積極的な活動を行います。

- コンプレッサーの更新による空気原単位の改善(排出削減量90t-CO<sub>2</sub>)  
高効率機器及びインバーター機の導入により高圧、低圧系統分離と台数制御の最適化
- スチームトラップ不良削減による蒸気ロス削減(排出削減量26t-CO<sub>2</sub>)
- スチームトラップ簡易保温設置による放熱ロス削減(排出削減量3t-CO<sub>2</sub>)
- 液体洗剤配合設備の切替条件適正化による廃液削減(排出削減量3t-CO<sub>2</sub>)
- コ・ジェネ設備のエネルギーサービスによる買電電力の再エネ化(検討中)

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エネルギー使用量の把握 各部門の毎月のエネルギー使用量を把握・分析を行ない、原油換算量及びCO<sub>2</sub>排出量毎の原単位をまとめ、定期報告を行う。</li> <li>○ボイラー空気比の適正化 小型貫流ボイラー設備(9基)の最適な燃焼を維持するため、定期点検において、空気比の適正化を行う。</li> <li>○ヒートポンプの導入 標準的な熱源設備よりも高効率なヒートポンプの導入を検討し、工場内空調機器更新の際採用すると共に、生産設備での温水・冷水を製造する設備への導入検討を行う。</li> <li>○コンプレッサーの更新による空気原単位の改善 老朽化更新に合わせ、高効率機器及びインバーター機の導入と高圧、低圧系統分離による台数制御の最適化により電力削減を行う。</li> <li>○スチームトラップ簡易保温設置による放熱ロス削減</li> <li>○コ・ジェネ設備の老朽化更新に合わせ、エネルギーサービス化による再生可能エネルギー証書適用を行う。</li> <li>○都市ガスのCO<sub>2</sub>排出係数は、2021年度までの報告書では代表組成から理論計算された係数「0.01386」を適用していたが、本計画書からは、A3シート記載の「0.0136」を適用する。</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産数量	原単位等の単位			kl/ton
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	0.02869				0.02900
活動量の値	517800				530045
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	-1.1 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

目標年度の生産量は、基準年度の生産実績に比べて、2.3%の増加を見込んでいます。エネルギーの使用量の削減を図るため、使用量原単位の値を年平均で1%以上削減することを前提に目標を設定しました。省エネルギー設備の導入については、基準年度から下記の積極的な活動を行います。

- コンプレッサーの更新による空気原単位の改善 (削減量47kL)  
高効率機器及びインバーター機の導入により高圧、低圧系統分離と台数制御の最適化
- スチームトラップ不良削減による蒸気ロス削減 (排出削減量13kL)
- スチームトラップ簡易保温設置による放熱ロス削減 (排出削減量2kL)
- 液体洗剤配合設備の切替条件適正化による廃液削減 (排出削減量1kL)
- コ・ジェネ設備のエネルギーサービスによる買電電力の再エネ化 (検討中)

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
原油換算エネルギー使用量	14,859 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	10,163 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量《クレジット考慮》 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
花王株式会社 川崎工場	川崎市川崎区浮島町 1-2	10,163			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エネルギー使用量等の把握 各部門の毎月のエネルギー使用量を把握・分析を行ない、原油換算量及びCO<sub>2</sub>排出量毎の原単位をまとめ、定期報告を行う。</li> <li>○ボイラー空気比の適正化 小型貫流ボイラー設備 (9基) の最適な燃焼を維持するため、定期点検において、空気比の適正化を行う。</li> <li>○ヒートポンプの導入 標準的な熱源設備よりも高効率なヒートポンプの導入を検討し、工場内空調機器更新の際採用すると共に、生産設備での温水・冷水を製造する設備への導入検討を行う。</li> <li>○コンプレッサーの更新による空気原単位の改善 老朽化更新に合わせ、高効率機器及びインバーター機の導入と高圧、低圧系統分離による台数制御の最適化により電力削減を行う。</li> <li>○スチームトラップ簡易保温設置による放熱ロス削減</li> <li>○コ・ジェネ設備の老朽化更新に合わせ、エネルギーサービス化による再生可能エネルギー証書適用を行う。</li> </ul>
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太	陽	光	250	407,678	2021年度
風		力			
バ	イ	オ			
		マ			
		ス			
		(燃料:)			
その他		( )			
その他		( )			
合	計	250	407,678	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	44,355,086 kWh	kWh	kWh	kWh	44,355,086 kWh
再エネ電源等	2,180,721 kWh	kWh	kWh	kWh	862,299 kWh
再エネ電源比率	4.9%	%	%	%	1.9%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	66.2%	%	%	%	63.5%

(4) 目標設定に関する説明

再生可能エネルギー源の導入予定なし
-------------------

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	無し	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2040年「カーボンゼロ」、2050年「カーボンネガティブ」実現に向けたロードマップを策定。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	55%削減	%削減	%削減	%削減
	(2017)年度比	( )年度比	( )年度比	( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	製品のコンパクト化、天然由来原料の使用、新たな容器・流通システムの開発など			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	スコープ1+2 CO2排出量の2030年の削減目標として、2017年比55%削減を掲げている。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	加盟済み			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	2009年に日本企業として初めてCDPサプライチェーンプログラム（気候変動・森林・水）に参加、このプログラムを通じて、サプライヤーに対してCO2削減活動を積極的に進めるよう働きかけるとともに、その取り組み状況を評価し、フィードバックを行っています。これにより、サプライヤーとの連携を深め、サプライチェーン全体での脱炭素化を推進しています。			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得有（過去3年以内）			
認証年度	2022年			

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）  
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの 計画	無し
第1年度	
第2年度	
第3年度	